



香川県議会議員

植田まきの県議会ニュース

無所属
市民派



発行: 〒761-8078 高松市仏生山町甲449-2 TEL&FAX 087-889-0747 E-mail maki-u@ozzio.jp

人口減少が
明らかなのに

若者の県内定着のため??

県立大学 設置検討へ



今年2月の定例会で、知事は、「検討委員会を設置して県立大学の設置・拡充の是非を含めて検討していきたい」との考えを示し、6月定例会では、検討委員会を開催するため等の補正予算950万円が提案された。若者の大学進学時における県外流出防止や地域産業での人材確保のためとのことからだが、果たして県立大学をつくるのが最善の解決策なのだろうか？

研究より、就職するための単なる通過点に過ぎないという見方に危惧を感じる。

大学開学のニーズ調査の怪しさ

果たして、大学開学が若者の県内定着にどれほどの効果を発揮するのだろうか？

植田は高松市議時代に、市の施設であった高松テルサを穴吹学園に貸し付け、「せとうち観光専門職短期大学」を開学させる根拠をめぐって議論をした経緯がある。その時も現在の県立大学の目的と同じで、「若者の県外流出の抑制が期待できる」ということだった。

穴吹学園は、香川県内を始め、四国及び岡山県内の高校2年生を対象に、進学に関する希望調査を実施。香川県内の生徒約4800人の回答では、「入学したいが約150人、入学を検討が約950人」と、約2割もの県内生徒が新設される専門職短期大学に入学を希望、または検討したいとの数字を示して、高松市は、「若者の県外流出の抑制という観点から、一定の効果が見込まれる」と、議会答弁している。

ところが、実際の入学者は、80名の定員の4分の1にも満たず、2024年度から入学定員を半分の40名に大幅に削減している。

知事の理念は??

近年、一部の県で、「地方からの若者流出を防ぐ」ことを主な目的にして大学を新設している。大学をつくるというのは、巨大な財政負担や施策を必要とするが、目的を達成した成功例はないのではないかと？

Q. 植田:最も重要なのは、県のトップとしてどのような人材を育成したいのか、そのために、どのような高等教育機関が必要なのかといった、研究や教育に対する理念や理想がないといけませんが、知事の考えは？

A. 知事:現在、県内企業の求める人材ニーズ調査を行っているので、調査を通じて、具体的にどのような人材を育成していくのか検討する。

知事には考えがないの??

Q. 植田:調査を通じてではなく、知事ご自身の考えをお答えください。

A. 知事:県の経済社会を担っていく人材を県内出身者で作っていく、このことが非常に重要である。

若者の県内定着に疑問

若者の県内定着のためには県立大学が必要だと知事は繰り返し強調するが、この最近の身近な例からも、大学開学が若者の県内定着にどれほどの効果を発揮するかは、はっきりしていない。

さらに、県立大学は比較的学費が低く設定されるので全国各地から入学者が集まる例が多く、地元の経済負担が大きいにもかかわらず、地元の高校生の大学進学機会の拡大が期待以下になるおそれが指摘されている。また、卒業後は多くの学生が就職のため都市部に出て行ったり、出身地に帰ったりする傾向がみられる。

このやり取りのように、県立大学検討に関する植田の質問に、知事はほとんどまともに答えなかった。再答弁の「県経済を担う人材を県内出身者で作る」ための県立大学という発想は、あまりにも狭い考え方ではないか。大学が教育や

「奨学金」の充実の前向き

つまり、県立大学の設置・拡充以上に重要なのは、Uターンも含めて、大学生が香川県に住むために、魅力ある就職先を確保することではないか。

香川県に限らず他県でも、奨学金の一部返還支援を行い、大学卒業後、県内に就職・定住してもらう取り組みを行っている。巨額の税金を投入して新たな大学を作るよりも、若者が大学卒業後、香川に戻って就職する場合に奨学金返済を他県よりも多く支援するなど、**より多くの若者が経済的な理由で進学をあきらめずにすむような奨学金貸付制度や卒業後の返済支援制度を大幅に充実させていく**ことを知事に求めた。これについては、「この機会に検討を行う」とのことで、どのような方向で改善されるのか、しっかり注視する必要がある。

結論ありきの検討委ではなく

さて、補正予算で提案された「検討委員会」は、有識

者、経済界、高校の校長、PTA 等、8名程度で構成され、**今年度内に3回開催し、1年をめぐりに方向性を示す**とのことだが、結論ありきの検討委員会にならないか心配だ。県立大学の新設を検討していた三重県は、2023年10月、新設を断念する方針を決め、奨学金返還支援や県内企業の魅力発信、企業とのマッチング支援の充実に方針転換した。また、同年、奈良県も大学新設による県内就職者の増加が見込めないとし、県立工科大学の計画中止を発表している。**県立大学をつくるかどうかは、全県民に関係してくる。検討委員会は公開で開催されるので、ぜひ県民の皆さんにもその議論を傍聴してほしい。**

ポイント

香川県に限らず、日本全体が人口減少の中、大学の新設ではなく、魅力ある産業や就職先を確保することが不可欠ではないか？貴重な税金をどう使えば、より多くの若者の進学希望を後押しし、卒業後は故郷で働きたいと思ってもらえるのか？ その視点を含めた議論を検討委員会には期待したい。

8700万円を使ったプロジェクションマッピングについて

情報公開

県「文書不存在」 実行委員会「黒塗り」

審査過程、真っ黒！！

今年3月、8700万円も使って実施された県立アリーナを活用したプロジェクションマッピング。

植田は、入札から事業実施までのプロセスやその中身を検証するために、関連文書を県に情報公開請求した。ところが、実行委員会の事務局が県にあるのに、「**実行委員会が事業を実施しているので、県には文書がない**」とされた（現在、不服申立中）。



県からの指示で実行委員会に対して情報公開請求をしたが、結局、写真の通り、ほとんど黒塗りであまり分からない。（これは県の情報公開条例に基づくものではない）

今年度は3億2千万円も！！

実行委員会だから情報を出さなくていいことにはならない。このような不透明すぎる事業を、今年度は3億2000万円もかけて行うことは許されるものではない。

同様の問題点を朝日新聞(香川版)も報じている。「**公金が投入される以上、情報は最大限オープンにすべき**」と指摘し、「**県民が検証できないのは好ましくない**」と、記事中で識者はコメントしている。



実行委員会方式で行われる県事業は多いが、公金を使う以上、積極的に情報を公開し、説明責任を果たすのは当然だ。

えっ?? 休憩時間ないのに…

急げ！教員の労働環境の改善を！！

教育長答弁、本当??

全国の教員は、これまで基本給の4%にあたる「教職調整額」が支払われる代わりに、教員には残業代が支払われず、「定額働かせ放題」状態だった。国会の法改正で「定額」がわずかに増額されたが、「働かせ放題」は今後の課題のままで。



Q. 植田:本県の教員は、労働基準法で定められた45分間の休憩時間を勤務時間内に取れているのか？



A. 教育長:各学校長が学校の実情に合わせて決定しており、法令で定められた休憩時間を確保している。

この質疑を聞いた教員からは、「(とりわけ、小学校では)えっ? 休憩時間は取れていないのに…」との声。労働基準法違反だと指摘されたくないから、学校長の責任にしているようにも思えるが、実態を調査し、学校現場が少しでも働きやすい職場になるようにしていかなければならない。

ICT 支援員増を求める声

植田は、昨年に引き続き、「一人一台タブレット端末及びICT環境に関する調査」を29の県立高校すべてに対して実施(28校から回答)。調査結果からは、今年度からの半額保護者負担による端末については、使い勝手が良くなり、回線状況の整備が進む一方で、多くの学校からは「ICT支援員の訪問回数を増やすだけでなく、常駐配置を強く要望する」など、**人員不足の中で専門性の高いICT関連の業務が重なり疲弊している実態が明らかになった。**



「政治家が費用対効果やエビデンスを言うな!」
…って、どういうこと??

事業費2400億円から2700億円と見込まれている「高松環状道路」の整備。高松市中心部の渋滞の解消などを目的に、国と県が計画を進めている。

植田は、環境建設委員会において、全国的に道路建設前の費用対効果の試算が甘く、人口減なのに道路は延びて開通後に悪化するケースが多いという日経新聞(4/14)の記事を取り上げ、「高松環状道路についても、しっかりと費用対効果の検証、エビデンスに基づく事業でなければならない」と指摘した。

植田の後から発言した自民党議員は、自分の質問の冒頭、植田の発言を取り上げ、「政治家が費用対効果やエビデンスを言うたらいかん!それは行政がやること」と発言。あまりの時代錯誤の考え方に驚いたが、多額の税金を使う公共事業なのだから当然のことで、それを怠ったツケが次の世代に借金として残っていく現実を知るべきだ。

えん罪被害に苦しむ人を救う
再審規定の改正を!

昨年、死刑が確定していた袴田巖さんに、再審公判で「無罪」が言い渡されたのは記憶に新しい。逮捕から再審無罪までの58年もの間、自由や人としての尊厳を奪われ、無罪になったとしても果たして救済されたと言えるのだろうか。

現在の再審法は、証拠開示が不十分、検察官の不服申し立てが可能なので審理が長期化する等、問題山積ゆえ、えん罪被害者の救済が遅れてきた。

2024年3月、国会において、「えん罪被害者のための再審法改正を早期に実現する議員連盟」が発足し、衆参合わせて380名を超える超党派の国会議員が参加。しかし、6月22日に通常国会が閉会し、再審法改正は実現せず、継続審議となった。香川県議会からも再審規定の改正の動きを後押しする意味から、市民グループからの請願を採択し、国に対して意見書を提出すべきだが、自民・公明等が「継続審査」を主張したため、採択が見送られた。

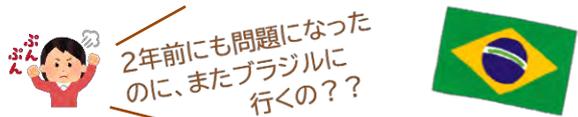
※再審とは…
間違った有罪判決によるえん罪被害者を救済するために裁判のやり直しを求める制度。

調査やデータに基づかない、外国人をおとしめる意図的な「セ情報」が、主にネット上で大量に流されている。それが、差別や排外主義につながっていく事実を、よく見極め、考えていく必要がある。

とりわけ、この参院選で選挙運動の自由を悪用して、公然とヘイトスピーチをしてもお構いなし、そんな光景が普通に見られた。差別が票になることはあつてはならない。選挙後の社会がどうなるのか不安はあるが、今こそ私は差別のない社会、多文化共生社会を作っていきたい。

この原稿を書いている今、まさに参院選真っ只中だ。掲示板に貼られた選挙ポスターには、「日本人ファースト」の大見出しがある。それを見た私の小5の娘は「そんなのありえん」と一蹴した。こういう宣伝がきっかけとなって、「外国人政策」が選挙の争点として急浮上した。「外国人が優遇されている」などという全く根拠のないデマが、SNSを中心に広がり、拡散されていた。

そんな中、香川県議会6月定例会において、今後増加が見込まれる外国人犯罪に対する取組みを問う質問が行われた。日本における外国人の比率は3%弱まで増えてきたが、刑法犯の検挙人数は逆に減少傾向にある。さらに、標的にされる生活保護についても、生活保護を受給した165万世帯のうち、外国人が世帯主のケースは2.9%(厚生労働省2023年度)にすぎないのだ。



周年行事を利用した
議員派遣はもうやめて!

6月定例会最終日、2つの記念式典に出席することを主目的に、議長を含め7名の議員と随行職員2名を8泊9日の日程でのブラジル派遣が出されてきた。議員たちの他に、知事部局からは副知事と随行職員2名、経済団体から4名の参加が予定されており、計16名のブラジル派遣団ということになる。

月/日	行事予定
8/27 (水)	高松発 関西国際空港着/発
8/28 (木)	ベレン着
8/29 (金)	在ベレン領事事務所表敬訪問 汎アマゾンア日伯協会訪問 パラ一日系商工会議所訪問
8/30 (土)	北伯香川県人会創立50周年記念式典 ベレン発/サンパウロ着
8/31 (日)	ブラジル香川県人会創立70周年記念式典
9/1 (月)	ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑献花・参拝 在サンパウロ日本総領事館表敬訪問 日系団体等訪問
9/2 (火)	JETROサンパウロ事務所訪問 ブラジル日本商工会議所訪問 日系団体等訪問
9/3 (水)	サンパウロ発
9/4 (木)	高松着

県民は物価高や重い税負担に苦しんでいるのに、議会側だけで1000万円を超える支出にもかかわらず、いつまで続けるのか?

知事かその代理、および議長だけの派遣で十分である。(または、議長の代わりに若い世代。)毎年のように南米北米のどこかで行われる周年行事に、多額の公費を費やして大勢で行くことに県民の理解は得られない。(議員派遣に反対:植田・富野・米田・樫 ※敬称略)

選挙ヘイトを許さない!
私は多文化共生社会を作っていきたい

植田まきの



本音のコラム
No. 17



～宿泊学習から見てきた税金の使い方～

議会最終日の朝、小学5年生の娘は荷物をいっぱい詰めたリュックを背負って、1泊2日の宿泊学習に向かいました。初めて親と離れてのお泊りに少し緊張している様子。

さて、その集団宿泊学習ですが、中学1年生の2泊3日は県立五色台少年自然センター、小学5年生は県立屋島少年自然の家で行います。子どもたちがここで活動をする

上で「食」は非常に重要ですが、食堂に入っていた給食業者は、人手不足などから2021年度末で撤退。翌年度から業者の入札不調が続き、これまでの温かい食事ではなく、朝食は菓子パン、昼食及び夕食は弁当などで、食事面で保護者からも改善を求める声が多く寄せられていますが、なかなか改善されず・・・

植田は、6月議会の一般質問で、宿泊学習における「食」の問題を取り上げました。教育長は問題を認識してはいるものの改善の具体策は示さず、「早期の給食再開に向けて検討」と答弁。四国の他の3県では温かい食事が提供されているのに、なぜ香川県ではこのような状況なのでしょう？もしかすると、「子どもの食事くらい」と思っているのかもしれませんが、議員派遣に1000万円の税金を使うのに、つくづく子どものためにお金を使わない香川県だと実感させられました。



全国フェミニスト議員連盟 サマーセミナー2025in 香川
令和7年度 高松市男女共同参画センター市民企画講座

多様性がつなぐ未来
～分断を越えるわたしたちのチカラ～

★ 8月7日(木) 13:30～17:00

【基調講演】

高橋 純子さん

(朝日新聞編集委員・論説委員)

情報の海で迷わないために

～多様性とメディアリテラシーの接点～



15:00～ パネルディスカッション

女性地方議員の活動とメディア

★ 8月8日(金) 9:30～11:30

【分科会】

①女たちが語る阪神・淡路大震災

(ウィメンズ・ネットこうべ 正井 禮子さん)

②選択的夫婦別姓と同性婚

(弁護士 佐藤 倫子さん)

③いま求められる子どもの支援

(前丸亀市長、NPO オアシス丸亀理事長

梶 正治さん)

会場:レクザムホール(香川県県民ホール)

※受付は、小ホール棟4階・大会議室前

参加費:非会員議員 7,000円/一般 1,000円/
学生無料

市民派改革ネット

第42回 議会報告会



10月13日(月・祝) 13:30～

@仏生山交流センター(ふらっと仏生山) 研修室

10月15日(水) 18:30～

@瓦町 FLAG8階市民活動センター会議室

お知らせ

植田まき(香川県議)と太田あゆみさん(高松市議)による
合同の議会報告会を左の日程で行います。

私たちは、年4回、定例会が終わるごとに、どんなことが議
会で議論され、決まったのか？ 私たちの生活にはどのよう
な影響があるのか？等、
分かりやすく議会のことを
お話しています。



今回は9月定例会の
報告です。同じ内容です
ので、ご都合のよい方
にご参加ください。
※無料、途中出入りOK

活動費収支報告		2025年4月～6月
収入	報酬 (810,000×3)	2,430,000
	期末手当	2,026,012
	計	4,456,012
支出	源泉所得税	844,846
	市町県民税	219,300
	国民年金保険料	50,940
	国民健康保険	—
	みどり・香川 (30,000×3)	90,000
	まっきー通信発行費	106,128
	議員活動費	237,410
計	1,548,624	
残高 (植田生活費・活動費へ)		2,907,388

★ 植田まきプロフィール ★

- ★1975年、高松市仏生山町に生まれ育つ。
- ★香川大学大学院(教育学修士)修了後、スポーツ指導員や中学校講師(保健体育)を勤める。
- ★2003年、議員インターンシップが転機となり、27歳で高松市議に。一貫して政党・組織、宗教団体からの支援は一切受けない、「無所属・市民派」の立場で議員活動を行う。
- ★市議を2期務めた後、議会を離れ、立命館大学公共政策大学院で2年間学ぶ。再び市議に復帰し、通算4期務める。
- ★県議の海外視察・政務活動費裁判で勝訴。
- ★2023年5月～香川県議として活動。



Website



Facebook

※ひとりでも多くの方に、身近な政治に関心を持っていただきたく、朝の駅頭や昼・夕の街頭、またご自宅にポスティング
etc・・・と手配りさせていただいています。お手元にタイムリーにお届けできない場合もありますが、ご了承ください。